

# 平成31年度(2019) 事業計画書

## 1. 申請者の概要

申請者	団体名	藤井寺市商工会	
	代表者職・氏名	会長 井関 功	
	所在地	〒583-0027 大阪府 藤井寺市 岡 1-2-16	
	担当者	職・氏名	事務局長 田中 義孝
		連絡先	電話番号(直通) : 072-939-7047
Fax : 072-952-3118			
		E-mail : <a href="mailto:fujisho@f-sukiyanen.or.jp">fujisho@f-sukiyanen.or.jp</a>	
①設立年月日 ②職員数 (うち経営指導員数) ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数(組織率)  ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		昭和37年6月14日  9名(8名)  藤井寺市  2,828(平成26年経済センサス活動調査による) 2,059(平成26年経済センサス活動調査による) 1,171(41.40%)(平成30年12月31日現在)	
□主な事業概要(定款記載事項等)			
① 商工業に関し、相談に応じ、又は指導を行うこと。 ② 商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。 ③ 商工業に関する調査研究を行うこと。 ④ 商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。 ⑤ 展示会、共進会を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行うこと。 ⑥ 商工業者の福利厚生に資する事業を行うこと。 ⑦ 商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。 ⑧ 商工会としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。 ⑨ 行政庁等の諮問に応じ答申すること。 ⑩ 行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 ⑪ 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 ⑫ 商工業者の委託を受けて、当該商工業者が行うべき事務(その従業員のための事務を含む)を処理すること。 ⑬ 大阪府商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業の業務を行うこと。 ⑭ 会員の為の外国人技能実習制度に基づく技能実習生の受け入れ業務を行うこと。 ⑮ 職業紹介事業を行うこと。 ⑯ 前各号に掲げるもののほか、その他商工会の目的を達成するために必要な業務を行うこと。			

**(1) 所管地域の産業経済の現状と課題**

本市は市の面積が全国でも5番目に小さく、特徴的な産業がない。その一方で交通の便は良いため、大阪市内まで鉄道及び道路も整備されていることから、労働者も市内ではなく市外地域への流出が目立つ。市内には目立った産業がない反面、小売業やサービス業が近隣地区と比較しても盛んである。第3次産業での付加価値額が第2次産業に比べ約8倍あり、データからも小売・サービス業が与える影響が大きいことが分かる。この第3次産業が生み出す付加価値額は南河内地区では1番大きく、大阪府下でも8番目となっている。他地区から獲得してきた所得は市内外での消費活動に充てられるが、イオンモール建て替え工事が長期化しており実感としては市外への流出が大きくなっていくように感じられる。RESASのデータ分析でも支出流出率がマイナスとなっており、獲得してきた所得が地域外へ流出して地域内での活性化に繋がっていない。

市内では製造業や加工業において二次、三次下請けの事業所が多く、景気変動の影響を受けやすい。また、これらの事業所では高齢化や後継者不足が問題点と認識されているものの、解消できず廃業を選択される事例が多く見受けられる。人口ピラミッド解析でも将来的な労働人口の減少は避けられず、労働力の確保が課題となる。

一方、世界遺産への登録を目指す百舌鳥古市古墳群は地元資源としての認識が低いが、地域外からの観光客や訪日外国人客を呼び込むための観光地化やお土産物の開発などの魅力を含んでおり熟成させていく努力が必要となる。

**(2) 所管地域の活性化の方向性**

市内では宅地開発が進み、規模の大きな店舗や工場を建設するといった観点からは企業の誘致に不向きである。但し、新たに起業を検討するという観点からは、空き店舗の活用や規模の小さな店舗の出店などは積極的に行える素地はある。この点については行政側でも平成30年度に創業支援事業を立ち上げるなど、新規出店者を支援する施策が実施されており、地域事業の活性化について市と商工会が連携してサポートしている。また、製造・加工業での下請け事業者が多いが、規模の小さい事業所であることに活路を見出そうとしている事業者も多く、小規模事業者持続化補助金をはじめとした各種補助金・助成金制度を積極的に活用し、事業の継続・安定化を図ることが重要である。事業が安定することで雇用の創出、市内地域の消費活動も盛んになることが期待できる。

**(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数**

本市では第3次産業の占める割合が高く、チェーン店等も多いが地元に着目した店舗も多い。市内には3つの駅があり、特に藤井寺駅周辺は乗降客も多いため対象となる小規模事業者も多い。また駅から離れたところにも多くの小規模事業所があり、駅前だけでなく立地に合ったメリハリの効いた支援が必要となる。これらの小規模事業者は本業だけでなく資金繰りや労務、税務など複数の経営課題を抱えていることが多く、何から手をつけてよいかかわらず、結局問題点が解決されないまま放置され、事業の発展・拡大を阻害している事例も見受けられる。これらの問題を抱えた事業所に対し、より早期に解決への道筋を提示し、事業の発展・拡大を支援する事を目的として活動を行う。

地域内での支援の対象となる事業者は「建設」「製造・加工」「運輸」「卸売・小売」「不動産」「飲食・宿泊」「サービス業」を管内で営む2,059事業者とする。

**(4) 事業の目標**

地域内の支援対象事業者が抱える経営課題の把握とその解決に努める。特に潜在的かつ事業者が認識できていない課題を見つけ出し解決の道筋を示すためにも、経営指導員自身の聞く力が重要となるため、自己啓発も必要となる。また、行政をはじめとする各種支援機関との連携を強化し、地域の課題を解決できる施策の立案及び実施を促す。

すべての職員がきめ細やかで内容の充実したより良いサービスを提供し、顧客満足度を上昇させるためにも普段より事業所への訪問や課題のヒアリングを行い、支援対象事業者の要望の一步先に行く支援を行うことを目指す。

**(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総合的な効果等を記載すること）**

これらを踏まえた事業を実施していくことで、支援対象事業者の事業が維持・発展し、中長期的な雇用及び消費の拡大に繋がることが期待できる。事業を実施することで、市内の第3次産業が活発になれば他地区からの人・物・資金の流入が期待でき、市域の経済の発展も期待できる。過去の事業に参加された方の中には藤井寺市内での開業や店舗展開を希望されている方も多く、事業の実施を通じて支援対象事業者を広げ、困ったことがあったらインターネットで検索をするのではなく、まず聞いてみようと思える商工会を目指していくことで「win-win」の関係を構築していく。

小規模事業者の平均年齢は70歳を超え、課題の解決に時間的な余裕はない。インターネット上の情報が必ずしも最新かつ正確であるとは限らず、適切に問題を把握し解決していくためには事業の実施を通じて直接聞き確認することが重要である。事業を実施しなかった場合には、支援対象事業者の活動に深刻な影響を及ぼすだけでなく事業者間の交流によるビジネスチャンスの喪失など、地域商工業の発展機会が失われることとなる。

### 3. 経営相談支援事業・専門相談支援事業 事業調書

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	260	事業所	支援機関等へのつなぎ	10	支援
金融支援（紹介型）	20	支援	金融支援（経営指導型）	40	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	1	事業所	資金繰り計画作成支援	1	事業所
記帳支援	50	事業所	労務支援	100	支援
人材育成計画作成支援	1	事業所	マーケティング力向上支援	10	事業所
販路開拓支援	2	支援	事業計画作成支援	35	支援
創業支援	1	事業所	事業継続計画(BCP)作成支援	1	事業所
コスト削減計画作成支援	1	事業所	財務分析支援	1	事業所
5S支援	1	事業所	IT化支援	1	事業所
債権保全計画作成支援	1	事業所	事業承継支援	5	事業所
災害時対応支援	0	事業所	結果報告	260	事業所
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	217事業所（平成30年12月31日現在）				
<p>目標値については、各経営指導員の能力に合った設定を行い、積み上げたものを組織の目標とする。</p> <p>相談者と具体的な内容について話し合いを行い、信頼関係の強化に努める。様々な課題をワンストップで解決へ導くことにより、相談者の日々の業務への負担を最小限に抑える。特に平成31年10月より消費税率の複数税率導入が予定されている他、働き方改革を適用するため労務支援や記帳支援、キャッシュレス化への対策などが必要となる。その為にも各経営指導員自身が資質向上を意識した自己啓発が必要となり、必要な知識習得を推進する。</p>					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
<p>支援対象事業者からは常に信頼のおける相談相手となるよう、経営指導員各自が日々知識の研鑽に努め、専門家とのネットワークを構築していく。専門用語や省略語をできるだけ使わず、経営課題に気づいていない事業者にもわかりやすく説明することで、理解を促し普段の事業への負担軽減を図る。</p> <p>小規模事業者持続化補助金などの各種制度を活用し、より効果的な支援を行えるよう日頃から行政機関や金融機関、その他関係省庁等とも連絡をとり合い、事業の安定化へ繋げていく。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	
法務支援	継続	相談日数	12	高度で複雑な法務課題について弁護士による法務相談を行う。	
税務支援	継続	相談日数	32	高度で複雑な税務課題について税理士による税務相談を行う。	
労務支援	継続	相談日数	12	高度で複雑な労務課題について社会保険労務士による労務相談を行う。	
金融支援	継続	相談日数	12	高度で複雑な金融課題について日本政策金融公庫職員による金融相談を行う。	
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>事業を実施していくうえで、経営者の抱える問題点を解決するための支援が必要となる。すでに課題が明らかな場合もあれば、話を聞いていくなかで課題が明確となる場合もある。それらをきちんと把握し、優先順位をつけるためにも経営者の置かれた立場をよく理解し、なぜそのような課題を抱えることになったのかをきちんと聞き取ることが重要なポイントとなる。</p> <p>これらの事業を実施し、解決への道筋を立てて実行していく経験は相談者だけでなく経営指導員自身にもノウハウが構築されていく。経営指導員が相談者や専門家とともに課題を解決していくステップに携わることで、次の経営課題解決に向けた総合的な判断力を養う効果が期待できる。</p>					



## 4-1. 地域活性化事業一覧

藤井寺市商工会

府施策連携	事業名	概要	金額(円)
<b>(1) 単独事業</b>			<b>4,494,500</b>
	商業活性化事業 ふじいでらバル	駅周辺を中心として市内に多数ある飲食店を知ってもらい、これらの飲食店を気軽に利用できるような仕組みの構築を目指す。	1,515,000
	得する街のゼミナール	店主やスタッフが講師となりプロならではの専門知識や技術をお客様に講義することにより、自社の製品・サービス等をPRし経営力向上と顧客獲得へ繋げていく。	757,500
	駅前商店街 にぎわい創出事業	駅前周辺の事業主にとって、顧客離れを防ぐとともに駅周辺を回遊する人の流れを作りだし、買い物客を誘導する機会を提供することを目的とする。	1,010,000
○	人手不足解消！ 人材確保セミナー	人材不足を解消する手法として、受け入れ態勢や離職防止、労働条件の整理など会社側でできる課題の解決に取り組んでいただく。	404,000
○	キャッシュレス化 推進セミナー	キャッシュレス精算の導入を通じて、若年層や訪日外国人客といった新たな顧客の獲得を目指す。	404,000
○	働き方は1つじゃない～ 働き方の多様性セミナー	多様化する働き方をうまく活用し、従業員一人一人の満足度を高め離職率の低下と幅広い人材の確保につなげる。	404,000
<b>(2) 広域事業</b>			<b>3,541,612</b>
	南河内特産品販路開拓事業	柏原市商工会の事業計画書参照	400,000
○	JOB・マッチング・フェア	柏原市商工会の事業計画書参照	749,000
	物産展inまつばら	松原商工会議所の事業計画書参照	100,000
○	BCP(事業継続計画) 策定支援事業	羽曳野市商工会の事業計画書参照	191,900
○	広域セミナー(女性従業員の早期離職を防止するための取り組み)	羽曳野市商工会の事業計画書参照	287,850
○	事業承継セミナー	羽曳野市商工会の事業計画書参照	191,900
	ITツール活用支援事業	富田林商工会の事業計画書参照	220,205
	農商工連携(地産地消推進)事業	富田林商工会の事業計画書参照	129,532
○	商工展示即売会事業(産業フェア)	大阪狭山市商工会の事業計画書参照	100,000
	商工フェア事業(なわてふれあい商工フェア)	四条畷市商工会の事業計画書参照	100,000
	大阪勧業展	大阪商工会議所の事業計画書参照	25,250
	知的資産経営支援事業	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	37,875
○	経営革新支援事業	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	50,500
○	地域産業資源活用 商品販路開拓事業	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	20,200
○	BCP策定支援事業	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	212,100
	大阪企業のコスト削減計画	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	222,400
	事業承継者等の育成事業	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	326,350
○	中小・小規模事業者サービス品質向上支援事業	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	70,500
	女性リーダー養成事業	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	106,050

うち府施策連携事業

3,085,950

事業名		商業活性化事業 ふじいでらバル		新規/継続	継続
想定する実施期間		24 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	藤井寺駅の利用客は沿線阿部野橋駅に次いで多く、1日で36,447名の利用がある(平成27年11月10日調査日)のに対して、駅前で足を止め、飲食する方は少ない。土師ノ里駅や道明寺駅界隈も飲食客は同様に減少傾向にある。まず、各駅前を中心に多数ある飲食店を周知し、気軽に利用できるような仕組みの構築を目指す。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	藤井寺駅・土師ノ里駅・道明寺駅周辺および藤井寺市全域の飲食店。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	企業側としては、普段の固定客を大切にする一方で、バルを新規顧客を獲得のきっかけとして参加を希望する店主が多く、また新規開業店舗からもバル参加の問い合わせが増加している。参加客側からも、気軽に入店するきっかけとなり、忘年会や新年会などの会場選びに下見として利用しているという声も上がっている。双方でwin-winとなるイベントである為、バル開催へのニーズが高いと言える。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	第8回となった平成30年11月開催のデラバルは、50店舗参加、バルチケットは1,570冊販売し、1冊が5枚つづりのため7,850食が藤井寺市内にて3日間で消費された。過去の販売冊数は、平成29年1,350冊(50店舗掲載、49店舗実参加)平成28年1,141冊(50店舗掲載・実参加)、平成27年1,098冊(61店舗掲載・実参加)、平成26年10月928冊(65店舗掲載・63店舗実参加)、5月671冊(56店舗掲載・実参加)、平成25年692冊(65店舗掲載・実参加)と開催を重ねるごとに販売冊数が伸びている。			
	反省点	飲み歩きのイベントである為に各店での回転率を上げる必要があり、公式でのアナウンスとして約30分退店のルールを謳ったが、参加者・参加店舗ともに守らない事例がやはり発生する。次年度以降は各店舗へのルール表などを作成して配布するなど今年度の改善点とする。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	バルチケット5枚つづり1冊を販売し、1枚にて1食(ワンドリンク・ワンフード)を提供。各参加店舗を1店約30分で飲み歩き、気軽に個人の飲食店に入店してもらい、新規顧客の開拓を目指すイベント。今回の周知法は例年通りに、近鉄藤井寺駅改札口での吊り看板掲示、藤井寺市広報、市内外イベントでのPR活動、市内広報板への掲示(①5月頃参加店舗募集②10月頃開催案内)、加えて平成30年度より、株式会社ぱどが発行する「フリーペーパーぱど」へのバルパンフレット折り込みを行い、藤井寺市外へのPRとして22,000枚のパンフレットを配布した。配布地域は、藤井寺市に隣接している松原市・羽曳野市で、且つ近鉄南大阪線の通る範囲とした。今年度も同様に、ぱどへの折り込みなど藤井寺市内外へのPRをさらに強化する。毎月第2木曜日開催のバル会議にて参加店舗側からの意見も汲み上げ、活きたイベント作りを目指す。			
	人材交流型				
	○ 販路開拓型				
	ハブ 型				
	独自提案型				
		(a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	事業を継続して行うことにより、チョーヤ梅酒株式会社からの協賛品の配布(先着1,500名)、近鉄タクシー株式会社の協力で店舗間の移動がバルチケットで行うことができ飲酒運転の回避などが可能になり、行政からの関心も徐々に高まりイベントのPRなども協力を得ている。今年度も引き続き行政・民間企業からの協力が見込める。また、参加店舗に対しては販路開拓支援や商工会の各種支援も伝えることができ、更なる藤井寺市内の盛り上がり期待できる。また、市内中学生の職業体験の時期と重なるため、バル参加店舗(昼間営業且つ酒類の提供がない店舗)を職業体験先としての派遣を藤井寺市教育委員会に要請予定。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	平成30年度に参加した店舗(50店舗)に加え、以前参加していたが近年参加がない店舗、イベント後に問合せがあった店舗、藤井寺市内にて新規開業した店舗への参加勧誘を行い、10店舗の増加を見込み、合計60店舗を支援の対象とする。		
		60 社			
	支援対象企業の変化	バルをきっかけに新規来店した顧客が常連化することにより、市内外PRの重要性を再認識したという声があり、また、忙しい3日間を経験することによって店主・従業員の間の連携やスキルが向上している。藤井寺市内にて3日間で7,850食が消費されることにより、その周辺商店への波及効果も期待できる。			
		指標	新規来客が増加した店舗の割合	数値目標	80%
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		商業活性化事業 ふじいでらバル					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 50,500 円 ×		60	×	1.00	=	3,030,000 円	
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
	(小計)							3,030,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
	計							3,030,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果				
標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
3,030,000 円 ×		0.50	=	1,515,000 円	(	円)	)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはリアクトで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)					
				円					
				円					
				円					
				円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		得する街のゼミナール		新規/継続	継続
想定する実施期間		26 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	藤井寺市内には、小売業・サービス業が多く、そのほとんどが規模も小さく個人経営の店舗である。これらの店舗は経験・知識が豊富な店主やスタッフ、優れた技術・サービス等の提供を行っている一方で店舗や商品をPRする時間やノウハウがなく、残念ながら認知度も低い。また、若年層や他市から転入してきた方には気軽に入店することも難しく、大手スーパーやコンビニエンスストアで買い物を済ませてしまう。このようなミスマッチを、得する街のゼミナール(まちゼミ)を通して解消し、訪問しやすい店舗づくりを支援する。また、店主・スタッフの人柄を知ってもらう機会とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	藤井寺市内の小売りやサービス業を中心とした事業者			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	現在の固定客の高齢化が危惧され、5年後10年後と事業を継続していく上での課題は新規顧客の開拓である。平成26年2月に閉店した藤井寺のイオンが今年度中に建て替え工事を経て再オープンする予定であるのに伴い、更なる個人商店での消費の悪化が懸念されており、イオンと個人商店の共存を実現させるためにも新規のお客様に気軽に来店してもらう店づくりが求められる。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	平成30年7月・8月開催の第9回では24事業者31講座開講、平成31年1月・2月開催の第10回には15事業者21講座開講を予定している。第9回は夏休み中ということもあり、幼稚園(保育園)児から中学生も受講可能なkidsまちゼミとして、延べ704名の参加があった。既存のまちゼミの参加者の年齢層は、50代～80代の主婦層であったが、kidsまちゼミを始めた平成29年7月の第7回より子育て世代の女性や親子で参加する男性などにも集客効果があり、その直後の第8回、平成30年開催の第9回ではそのまま引き続いて受講される姿も見受けられた。市内への広報活動は公立小・中学校への全校生徒配布(約5千部)を平成29年から継続して実施しているに引き続いて行った。課題としていた他市への広報活動は、堺市の「さかにゅー」の掲載、羽曳野市全域の郵便局ATMにパンフレットを設置し、同市の一部スーパーマーケットにも設置した。			
	反省点	1月2月開催のほうが7月8月開催に比べ、開講数・集客数ともに減少する傾向にある。子どもの夏休み中ということもあり、外出可能な日が単純に多いこともあって、参加店舗側も1月2月開催のまちゼミ参加を見送る例も見受けられた。各事業所には夏冬通して参加してもらえよう再度まちゼミの大前提(三方よし、お店と店主のファン作り)を伝えることを今年度の課題とする。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ、 どこ で、 何を、 どのよ うに する のかを 明確に)	人材育成型	何度も同じ講座を受講し、固定客化せずまちゼミのみの来店にとどまっている約10%の参加客への対策として平成30年度開催の第7回・第8回ともに、試験的に1講座ずつ「初級・中級」の難易度設定を取り入れ、少し高度な技やコツを体験してもらい好評を得た。中級受講者は、次に上級の講座を受講したいとの声も上がった為、公式で「初級・中級」講座を開講可能であるとアナウンスし、参加店舗を募集する。これにより、参加者の一層店主・店舗のファンとして定着、固定客化をめざす。基本的には「子ども向け講座」「大人向け講座」「子ども大人どちらもOK講座」の3つのジャンルを柱とし、老若男女すべての層をカバーできるまちゼミを目指す。			
	人材交流型				
	○ 販路開拓型				
	ハズ 刈型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
		募集方法は、商工会DM、藤井寺市広報(予定)、藤井寺市全域に点在する広報板(約150カ所)への掲示。周知方法は、藤井寺市広報への掲載、藤井寺市広報板(約150カ所)への掲示、藤井寺市内・羽曳野市内全域の郵便局窓口、同ATMへのパンフレット設置、藤井寺市公立全小学校・中学校への全校生徒配布を予定。			
支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	藤井寺市内の小売業・サービス業を中心に参加店舗を募る。募集方法は上記の通り。継続して参加している事業所に加え、問い合わせのあった参加希望店舗や新規開業店舗などにも個別で説明を行う。まちゼミ参加店舗同士の声掛けや、過去に参加経験のある店舗への声掛けも積極的に行う。			
	30 社				



事業名		得する街のゼミナール				新規/継続	継続		
事業の目標	支援対象企業の変化	お店の存在は知っていたがまちゼミがきっかけで入店できたというお客様や、藤井寺の個人商店を多数知ることができ、且つ店主の人柄に触れ安心して買い物や相談ができるようになったというお客様の声を耳にすることによって店主やスタッフの向上心UPにつながる。また、素人相手に簡単ではあるが基本的な講義を行うという行為が接客のスキルアップや自信に繋がっている。							
	指標	新規顧客開拓、街の賑わいに役立ったと回答した事業所の割合			数値目標	80%			
その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 50,500	円 ×	30	×	1.00	=	1,515,000	円
			円 ×		×		=		円
			円 ×		×		=		円
		(小計)						1,515,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円	
	計						1,515,000	円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等					
	②受益者負担	円		負担金の積算					
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
1,515,000 円		× 0.50		=		757,500	円	( 円 )	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。



事業名		駅前商店街 にぎわい創出事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		26 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	藤井寺駅前北側の大型ショッピングモール建て替え工事がようやく進みつつあるが、当初予定より大きく遅れており、買い物客の商店街離れが懸念されている。藤井寺駅周辺の事業主、特に商店街を中心として新たな顧客の取り込みと同時に駅周辺を回遊する人の流れを作り出すことが重要であるとの認識で一致している。藤井寺、道明寺両地区のまちづくり協議会とも連携して市内商店街での買い物をする機会の定着を図る。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	藤井寺及び道明寺地区の4商店街 (道明寺天神通り商店街、ハートフル91商店街、藤井寺一番街商店街、藤井寺駅前北商店街)			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	近隣地域にはいずれの市にも大型ショッピングセンターが展開・出店予定であり、藤井寺市だけが空白地区となっている。RESASの解析でも所得は市外で消費される傾向が出ており、市内の商店街へ顧客を取り込みたいというニーズと一致している。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	各商店街がアイデアを出し合い、七夕の飾りつけや夏休み時期に夜店や模擬店を出すなど集客イベントを独自に実施している。特にハートフル91商店街では毎月第三日曜日に「3でい市(さんでいいち)」と称し商店街以外からも出展者を募集し、新たな顧客の取り込み策を実施している。年末に4商店街合同のセールを実施、ガラガラ抽選会では前年比120%と買い物客の増加に一定の効果が出ている。			
	反省点	3でい市の出展者がマンネリ化しつつある。店頭でも積極的に出展者を募集し、既出の出展者と新規出展者が競合した際には、新規希望者を優先させるようルールを変更し運用する。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	四天王寺大学経営学部と連携して、商店街マップと市内でのイベントを紹介・PRする「こよみ手帳」を作成、配布を行っている。また毎月第三日曜日の「3でい市」も広く認識されており、開催時には周辺店舗への訪問も増えている。			
	人材交流型	藤井寺駅前にはマンションも多く、これまでと異なる顧客の取り込みを図る一方、商店街で買い物をされる方は高齢者が圧倒的に多く、この世代へのアピール方法は従来通りの折り込みチラシや手渡しの抽選券が有効である。年末に食料品・消耗品をまとめ買いされる際に抽選券を配布し、抽選会へ誘導する流れができ、土日には子連れで抽選会に参加される方が増加している。このタイミングでイベントや商店街での買い物をPRし集客に繋げる。			
	○ 販路開拓型	イベントは各商店街独自で実施するが、年末セール及びガラガラ抽選会を12月第三日曜日を最終日として、7日～10日間程度実施する予定である。			
	ハズレ型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 買い物客を取り込むための販路開拓支援や新規雇用者に対する労務支援、消費税の軽減税率対策などの相談に応じ、相談事業との相乗効果を図る。また3でい市の新規出店者に対し創業講座への参加を促し、市施策との連携を図る。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	藤井寺及び道明寺駅周辺の4商店街 (道明寺天神通り商店街、ハートフル91商店街、藤井寺一番街商店街、藤井寺駅前北商店街)		
		4			
	支援対象企業の変化	イベント等で商店街及び各店舗を知ってもらうきっかけづくりを行う。商店街で買い物をされる方が増えたかどうかを判断するため、年末のガラガラ抽選会で各店舗へ買い物客が増加したかどうかを確認する。			
	指標	買い物客が増加したと回答した店舗の割合	数値目標	80%	
	その他目標値	目標値の内容→			

事業名		駅前商店街 にぎわい創出事業					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 50,500	円 ×	4	×	10.00	=	2,020,000	
			円 ×		×		=		
			円 ×		×		=		
	(小計)							2,020,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
	計							2,020,000	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等				
		②受益者負担	円		負担金の積算				
(a)府施策連携		(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果			
標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
2,020,000 円 ×		0.50	=	1,010,000	円	( )			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		人手不足解消！人材確保セミナー		新規/継続	新規
想定する実施期間		31 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>少子高齢化が進む中、中小企業では人材不足がまさに顕在化しつつある。人材不足へ対応するため、中小企業では様々な取組みを行なっているが、納得のいく人材の確保には繋がっていないことが多い。特に医療福祉業、建設業、サービス業、運輸業などは人材不足の傾向が強く見られるように感じる。就業形態や賃金水準、在職労働者の年齢分布など、それぞれの分野の特性を会社がしっかり把握し、取組むべき雇用管理の内容を明確にすることが重要である。</p> <p>また、人材育成に関する制度が整っておらず、社員の成長が個人に委ねられ若手の成長が難しいという状況や、労働条件の内容や評価方法、処遇などが事業主・従業員ともに曖昧な認識のままになっている会社が多いという現状も課題である。ハローワークや各種団体が主催するマッチングイベントなどにも積極的に参加し、求職者が求めている条件や働き方などを自社の求人条件と見比べてみることも重要である。</p> <p>人材不足については、様々な要因が絡んだ結果であることを把握し、それぞれの会社が課題を見つけ解決に繋げるために、専門家のアドバイスが必要である。</p>			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	中小企業、小規模事業者 2,828社 (平成26年経済センサス活動調査による)			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	平成30年10月現在の内容によると、大阪府内の有効求人倍率は1.82倍、有効求人数(238,337人)と新規求人数(94,715人)については過去最多を更新したという発表がある。しかし、商工会会員企業の話を見ると、人が居ない、続かない、といった声が多数あるため、中小企業については発表されているデータの通り雇用失業情勢は改善されているとは必ずしも言えない現状がある。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	平成31年11月頃、藤井寺市商工会館内研修室にて、セミナーを実施。セミナーは全1回。市広報、商工会発行ニュース、窓口や掲示板などで参加募集を行なう。人材確保に関するテーマに詳しい専門家を招き説明を行ってもらい、質疑応答時間も含め、セミナー時間は1時間半程度を予定する。			
	人材交流型				
	販路開拓型	平成28年度に実施した「若手社員が育つ環境づくりセミナー」においては、職場環境の改善と事業主の意識改革がメインであった。今回のテーマでは若者や高齢者を問わず人手が足りなくなっている現状に対し、どのような原因がありその対策が打てるのかをそれぞれの事業主が把握し、解決の糸口を見出せるようなセミナーを目指す。			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 <b>府施策連携労11番</b> 採用者の受け入れ体制の整備や離職防止に繋がる会社側の配慮、労働条件の整理などについてセミナーを通して理解してもらい、採用と定着にあたって課題解決に取り組んでいただく。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	市広報、商工会発行ニュース、商工会窓口や掲示板等で申込募集を行なう。		
	支援対象企業の変化	20 社			
	指標	人材確保にあたってのプラン作成や見直しを行ないたいと回答した企業	数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容→				

事業名		人手不足解消！人材確保セミナー					新規/継続	新規	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,200 円 ×		20	×	1.00	=	404,000 円	
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
	(小計)							404,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
	計							404,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
○		(a)府施策連携		(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果			
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
404,000 円 ×		1.00	=	404,000 円	( 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはリアクトで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)					
				円					
				円					
				円					
				円					
				円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。



事業名		キャッシュレス化推進セミナー		新規/継続	新規
想定する実施期間		31 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>これまで商品代金決済は、現金精算以外の手法は考えられなかったが、交通系ICカードやスマートフォン端末を利用したキャッシュレス精算が広く浸透している。しかし、商店街や個店レベルではまだまだ活用されているとは言い難い。 藤井寺市は小売・サービス業が多く、世界遺産登録が期待される百舌鳥古市古墳群を目当てに国内外からの観光客も見込まれるため、これらの新たな顧客を獲得するツールとしてキャッシュレス化についての知識を得る機会を提供する。</p>			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	藤井寺市内の小売・サービス業を中心とした小規模事業者約1,000社			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>窓口や巡回指導の際、関心はあるがどうしてもよいかわからないという声をよく聞く。 マスコミでも取り上げられているが、近隣で導入している店舗等がなく知識を得る機会がないため、潜在的なニーズは高い。</p>			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	「キャッシュレス化」を知ってもらうためのセミナーを実施する。			
	人材交流型	<ul style="list-style-type: none"> <li>藤井寺駅前でのイオン再オープンが間近に迫っており、顧客の流れができるのは歓迎であるがこれらの新規顧客を取り込むため、また10月以降の消費税複数税率導入後への、顧客ニーズへの対応として「キャッシュレス化」への取り組みは不可避であるため、セミナーを通じメリットや注意点の周知徹底を図る。</li> <li>ターゲットは藤井寺市内4商店街へ加盟の約100店舗を中心とした小売・サービス業のおよそ1,000社とする。</li> <li>開催時期は7月～9月頃を予定している。</li> <li>商工会会員に対しては毎月の郵便やホームページで案内し、会員以外の事業所には藤井寺市広報を通じて参加者を募集する。</li> </ul>			
	○ 販路開拓型				
	ハズ 刈型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 府施策連携商25番 大阪府担当課と連携し、施策の紹介や情報提供及び新たな顧客獲得のためのツールの1つとして「キャッシュレス化」セミナーを実施し、導入に向けメリットや注意点などを理解してもらう。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	対象となるおよそ1,000店のうち、事業を実施するタイミングで出席可能な事業所を2%と見積もっている。		
	支援対象企業の変化	20 社			
	指標	キャッシュレス化を導入してみたいと回答した割合	数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		キャッシュレス化推進セミナー						新規/継続	新規		
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
			20,200 円 ×		20 ×		1.00 =		404,000 円		
			円 ×		×		=		円		
			円 ×		×		=		円		
		(小計)							404,000 円		
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
		計							404,000 円		
		独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
		②受益者負担		円		負担金の積算					
<input type="radio"/>		(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果			
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)					
404,000 円 ×			1.00 =		404,000 円		( 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)					
				円							
				円							
				円							
				円							
				円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		働き方は1つじゃない～働き方の多様性セミナー		新規/継続	新規
想定する実施期間		31 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	様々な理由で仕事以外に時間を使いたい、使わざるを得ない労働者は増えつつあり、1人1人の「仕事と仕事以外の生活の両立」を図ることが社員の満足度を高める方法の1つである。 事業主には今年施行された法律の理解及び1人1人の社員の満足度を意識した施策を、労働者には働き方は1つではないという気付きを促し、社員の満足度の向上、離職率の低下及び幅広い人材の確保につなげる。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	管内の中小企業、小規模事業者			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	31年4月より年5日の年次有給休暇の取得が義務化され、昨年度施行した「非正規労働者の適正な雇用管理及び働き方改革セミナー」の際にも有給の扱いに関する質問が出ており具体的な対応策を知りたい事業所は多い。 また総務省「国勢調査」・厚生労働省「人口動態統計」によると65歳以上人口が4割を超え、また15歳～65歳の生産年齢人口が5割強まで減少する見通しとなり、超高齢化社会の到来及び共働き世帯の環境変化から幅広い人材の確保が必要になる現状においてセミナーを開催することで効率・集中的な教育効果を見込む。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値				
	反省点				
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ う にする のかを 明確に)	○ 人材育成型	【開催場所】 藤井寺市商工会館 【開催日時】 7～9月頃(予定) 全1回 開催時間は午後、質疑応答を含め2時間程度を予定			
	人材交流型	【内 容】			
	販路開拓型	講師は労務に詳しい専門家に依頼する。			
	ハイクラス型	31年4月から施行される年次有給休暇の取得義務化及び32年4月より中小企業にも適用される残業時間の上限規制の解説、災害時の有給の適用法、多様で柔軟な働き方を実現する方法の1つとして「時短正社員」の小規模事業者の導入事例、多様な働き方を受け入れる職場マネジメントなどを説明していただく。			
	独自提案型	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="radio"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 地域労働ネットワークと連携し、業種を問わず事業所を対象に、また市の公報を活用し広く市民に周知したセミナーを開催することで社員の定着率・モチベーション向上、及び生産性向上を図る。 【労働関係 No.12】 雇用・労働啓発セミナー事業			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒  20 社	管内の製造業・小売業・サービス業を中心に参加事業所を募る。上記会員事業所数約700社の3%程度の参加を予定。 毎月郵送する商工会ニュースや市の広報等で参加者の募集を募る。		
	支援対象企業の 変化	義務化されたけどどうすればいいかわからないという状態から理解度を高め、事業主含む1人1人の社員の満足度を高めると同時に幅広い人材の確保に努める。			
	その他目標値	指標   アンケートで『理解できた』『改善する(する予定)』と回答した割合   数値目標   参加者の7割 目標値の内容⇒			

事業名		働き方は1つじゃない～働き方の多様性セミナー					新規/継続	新規			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
			20,200 円 ×		20 ×		1.00 =		404,000 円		
			円 ×		×		=		円		
			円 ×		×		=		円		
		(小計)							404,000 円		
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
		計							404,000 円		
		独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
		②受益者負担		円		負担金の積算					
<input type="radio"/>		(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果			
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)					
404,000 円 ×			1.00 =			404,000 円		( 円 )			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)					
				円							
				円							
				円							
				円							
				円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。





## 6. 経費支出計画書（経費内訳）

藤井寺市商工会

I 経営相談支援事業			
区 分	算 定 基 準		補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	
事業所カルテ・サービス提案	260	25,000	6,500,000
支援機関等へのつなぎ	10	10,000	100,000
金融支援（紹介型）	20	30,000	600,000
金融支援（経営指導型）	40	40,000	1,600,000
マル経融資等の返済条件緩和支援	1	20,000	20,000
資金繰り計画作成支援	1	20,000	20,000
記帳支援	50	25,000	1,250,000
労務支援	100	20,000	2,000,000
人材育成計画作成支援	1	20,000	20,000
マーケティング力向上支援	10	20,000	200,000
販路開拓支援	2	20,000	40,000
事業計画作成支援	35	50,000	1,750,000
創業支援	1	20,000	20,000
事業継続計画(BCP)作成支援	1	20,000	20,000
コスト削減計画作成支援	1	20,000	20,000
財務分析支援	1	10,000	10,000
5S支援	1	10,000	10,000
IT化支援	1	20,000	20,000
債権保全計画作成支援	1	10,000	10,000
事業承継支援	5	20,000	100,000
災害時対応支援	0	5,000	0
結果報告	260	10,000	2,600,000
小 計	—		16,910,000

  

II 専門相談支援事業			
事 業 名	算 定 基 準		補助金額
	支援日数	計	
法務支援	12	288,000	
税務支援	32	768,000	
労務支援	12	288,000	
金融支援	12	288,000	
小 計	68	1,632,000	1,632,000

※記帳支援のために税理士を活用する場合、26,000円×事業所数

  

III 地域活性化事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

  

IV 商工会等支援事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

  

V 合計		
合 計	補助金額	
		27,411,062